

平成29年度上期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」について、平成29年1～3月期は28年10～12月期から悪化したが、続く29年4～6月期は同1～3月期とほぼ同水準で推移した。足元の29年7～9月期は同4～6月期とほぼ同水準となる見込みであり、先行きの同10～12月期もほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」はほぼ同水準で推移したが、「受注」、「出荷量」は上昇した。「資金繰り」もほぼ同水準で推移し、在庫では「製・商品在庫」、「原材料在庫」がともにほぼ同水準の推移となった。価格では「仕入価格」と「販売価格」がともに上昇した。雇用では「所定外労働時間」、「一人当たり人件費」がともに低下した。

経営上の問題については、「人材不足」の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」、「労働力不足」、「競争の激化」と続いている。

業界の動向としては、東京オリンピック関連事業により、業況の改善を期待する声がある一方、原材料等の仕入価格上昇、人手不足や人件費の高止まりにより、採算性の悪化を懸念する声や後継者の育成に苦戦する声も多数聞かれた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上, (4) 受注	4
(5) 出荷量, (6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果 (BSI)の業種別総括表	11
(13) 事業所, 業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 H28.7～H28.12月期 ・ 今期 H29.1～H29.6月期 ・ 来期 H29.7～H29.12月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（調査票の配付，回収とも）
- (6) 調査期間：平成29年7月10日～7月24日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	1～4人	5～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	1,074	326	334	414	53.7%
製造業	333	238	68	77	93	71.5%
非製造業	1,667	836	258	257	321	50.1%
建設業	333	210	64	72	74	63.1%
運輸・通信業	333	137	26	41	70	41.1%
卸・小売業	334	155	41	41	73	46.4%
飲食・宿泊業	333	113	49	32	32	33.9%
サービス業	334	221	78	71	72	66.2%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており，総数と内訳の計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI（Business Survey Index）は，総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」，「不変・適正」，「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め，下記計算により算出した。
BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。





BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

- (3) 27年度下期調査から，下記の調査項目について調査対象期間を変更している。
調査項目：「生産・売上」，「受注」，「出荷量」，「資金繰り」，「製・商品在庫」，「原材料在庫」，「仕入価格」，「販売価格」，「所定外労働時間」，「一人当たり人件費」
調査対象期間：（変更前） ○○年4月～9月， ○○年10月～××年3月 [年度]
 （変更後） ○○年1月～6月， ○○年7月～○○年12月 [暦年]













3. 調査結果

(1) 景況天気図





























【業況判断(全体)】

	H29年1~3月期(実績)	H29年4~6月期(実績)	H29年7~9月期(見込み)	H29年10~12月期(見通し)
全体				
BSI	(▲23.6)	(▲23.0)	(▲22.6)	(▲22.8)









【従業者規模別】

	H29年1~3月期(実績)	H29年4~6月期(実績)	H29年7~9月期(見込み)	H29年10~12月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲42.6)	(▲35.5)	(▲39.0)	(▲41.8)
5人~19人				
BSI	(▲22.4)	(▲22.4)	(▲20.9)	(▲17.3)
20人以上				
BSI	(▲9.4)	(▲13.5)	(▲11.1)	(▲12.3)

【業種別】

	H29年1~3月期(実績)	H29年4~6月期(実績)	H29年7~9月期(見込み)	H29年10~12月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲18.1)	(▲16.0)	(▲18.5)	(▲19.3)
非製造業計				
BSI	(▲25.1)	(▲25.0)	(▲23.8)	(▲23.8)
建設業				
BSI	(▲26.2)	(▲30.0)	(▲25.7)	(▲28.5)
運輸・通信業				
BSI	(▲11.0)	(▲17.5)	(▲19.7)	(▲12.5)
卸・小売業				
BSI	(▲39.3)	(▲36.1)	(▲29.0)	(▲31.0)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲34.5)	(▲30.9)	(▲28.3)	(▲31.9)
サービス業				
BSI	(▲18.1)	(▲14.1)	(▲18.6)	(▲17.2)

【凡例】

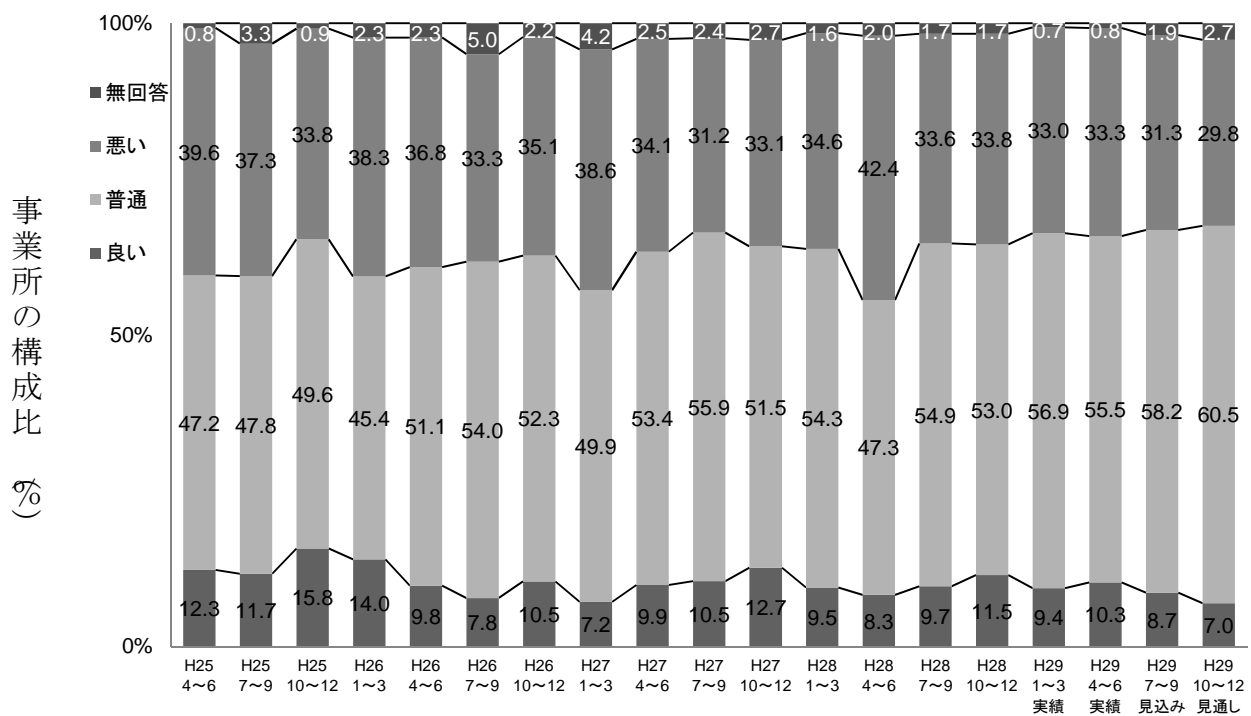
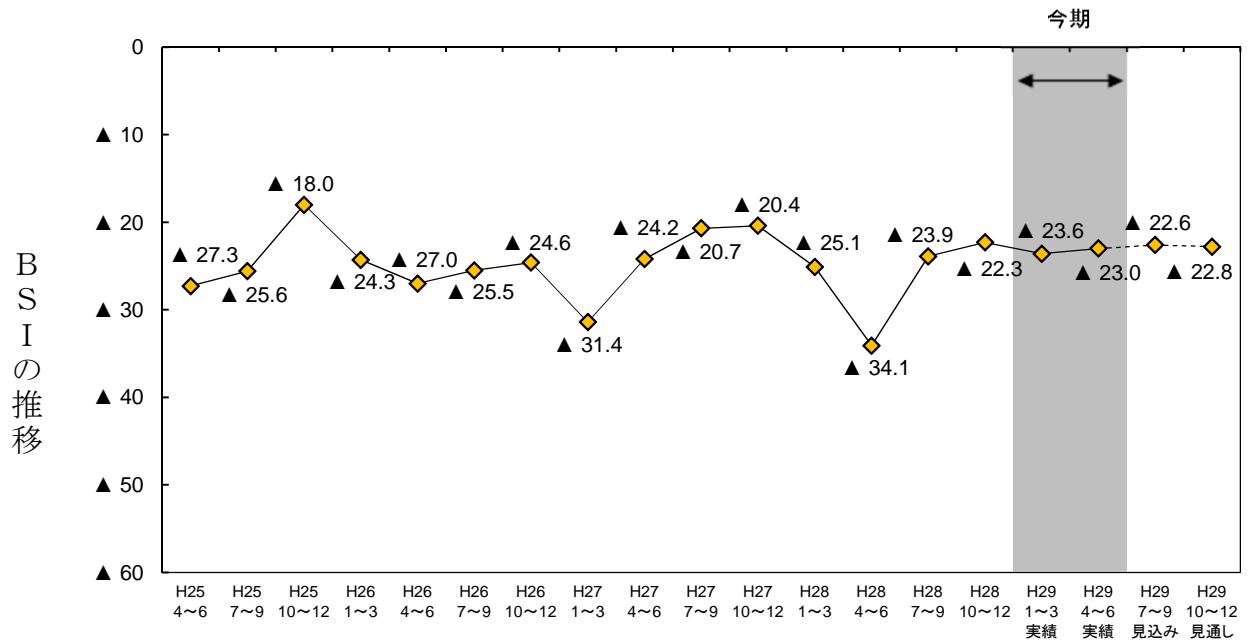
天気マーク						
BSI水準	(30.1~)	(10.1~30.0)	(▲10.0~10.0)	(▲10.1~▲30.0)	(▲30.1~▲50.0)	(▲50.1~)
矢印マーク						
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少				

(2) 業況判断

ポイント

- 29年1～3月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲23.6と、28年10～12月期の▲22.3から1.3ポイント悪化した。続く29年4～6月期は▲23.0と、同1～3月期とほぼ同水準で推移した。
- 足元の29年7～9月期は▲22.6となり、29年4～6月期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、29年10～12月期は▲22.8と、同7～9月期とほぼ同水準で推移する見通しとなっている。

図1 業況判断BSI

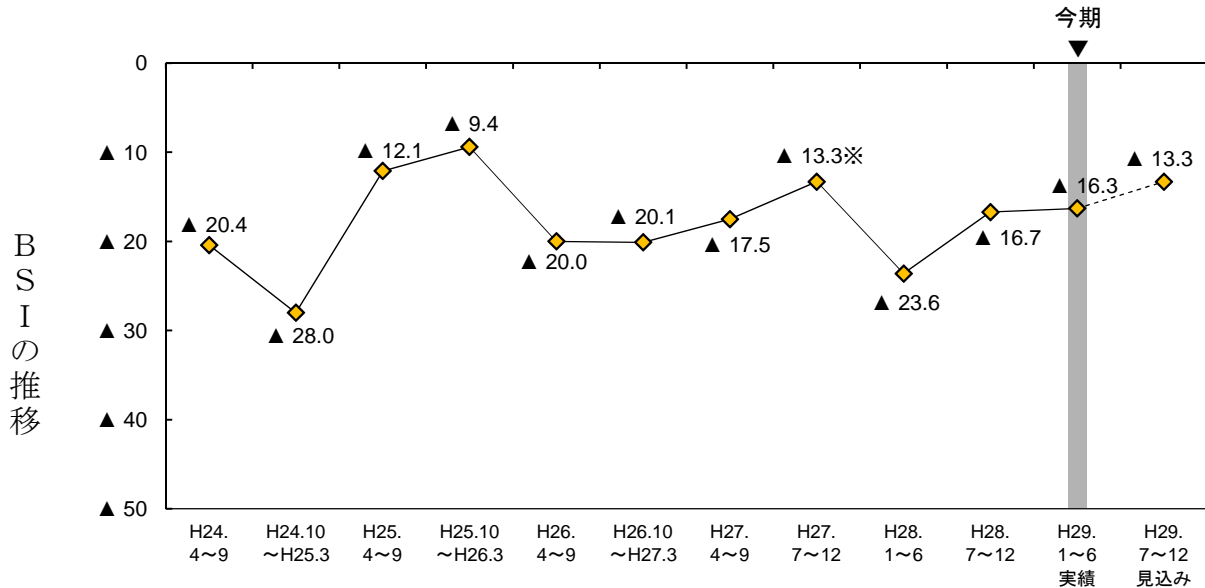


(3)生産・売上

ポイント

- ・ 今期の生産・売上BSI(「増加」－「減少」)は▲16.3と、前期(▲16.7)とほぼ同水準であった。来期は▲13.3と、今期から3.0ポイント上昇する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI



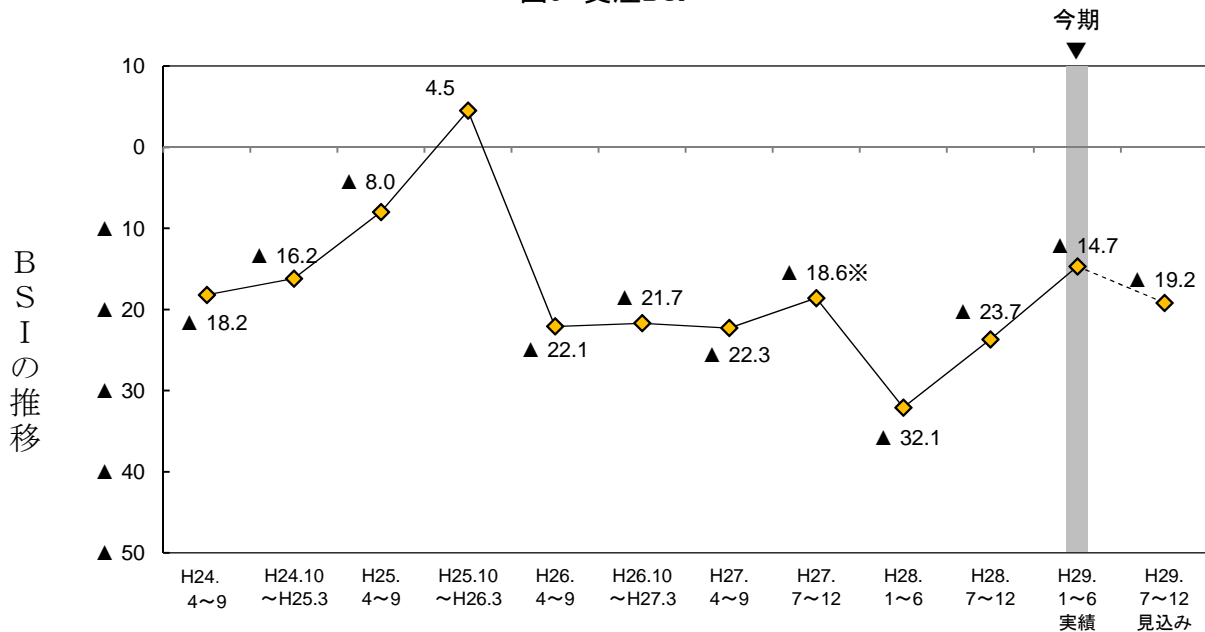
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(4)受注(製造業・建設業のみ)

ポイント

- ・ 今期の受注BSI(「増加」－「減少」)は▲14.7と、前期(▲23.7)から9.0ポイント上昇した。来期は▲19.2と、今期から4.5ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI



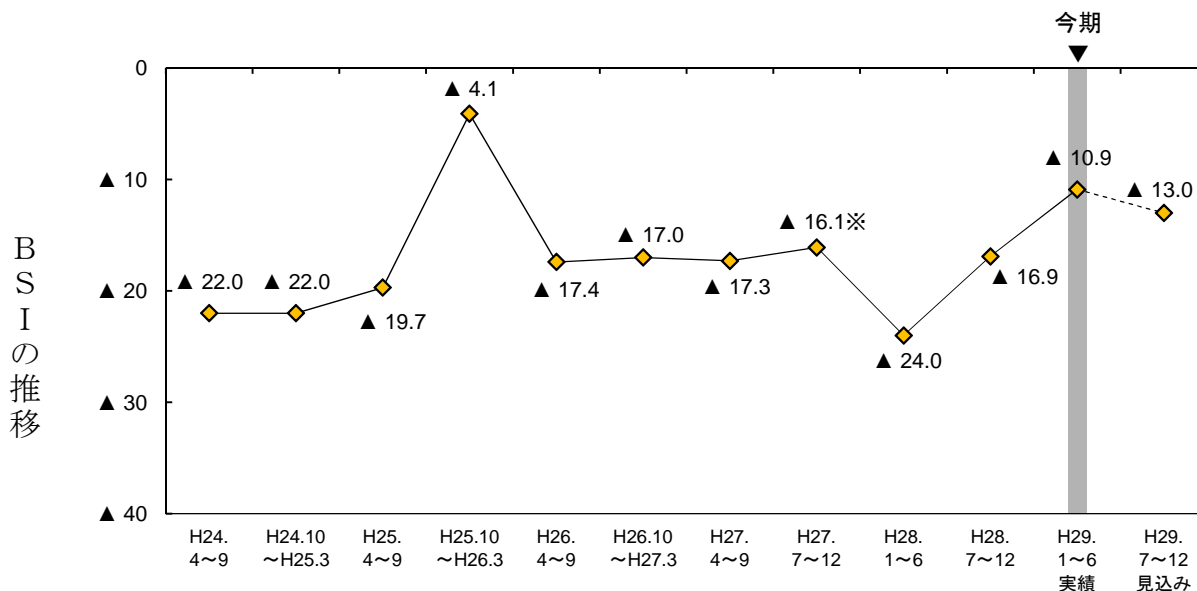
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(5) 出荷量(製造業のみ)

ポイント

・ 今期の出荷量BSI(「増加」－「減少」)は▲10.9と、前期(▲16.9)から6.0ポイント上昇した。来期は▲13.0と、今期から2.1ポイント低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI



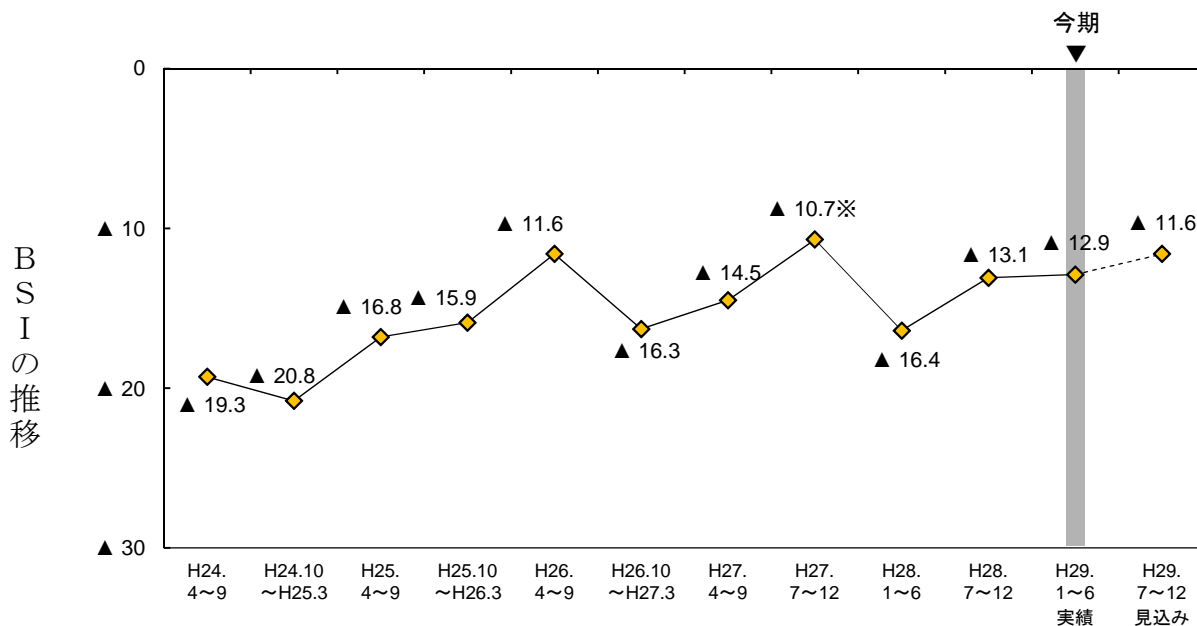
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(6) 資金繰り

ポイント

・ 今期の資金繰りBSI(「好転」－「悪化」)は▲12.9と、前期(▲13.1)とほぼ同水準で推移した。来期は▲11.6と、今期から1.3ポイント改善する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI



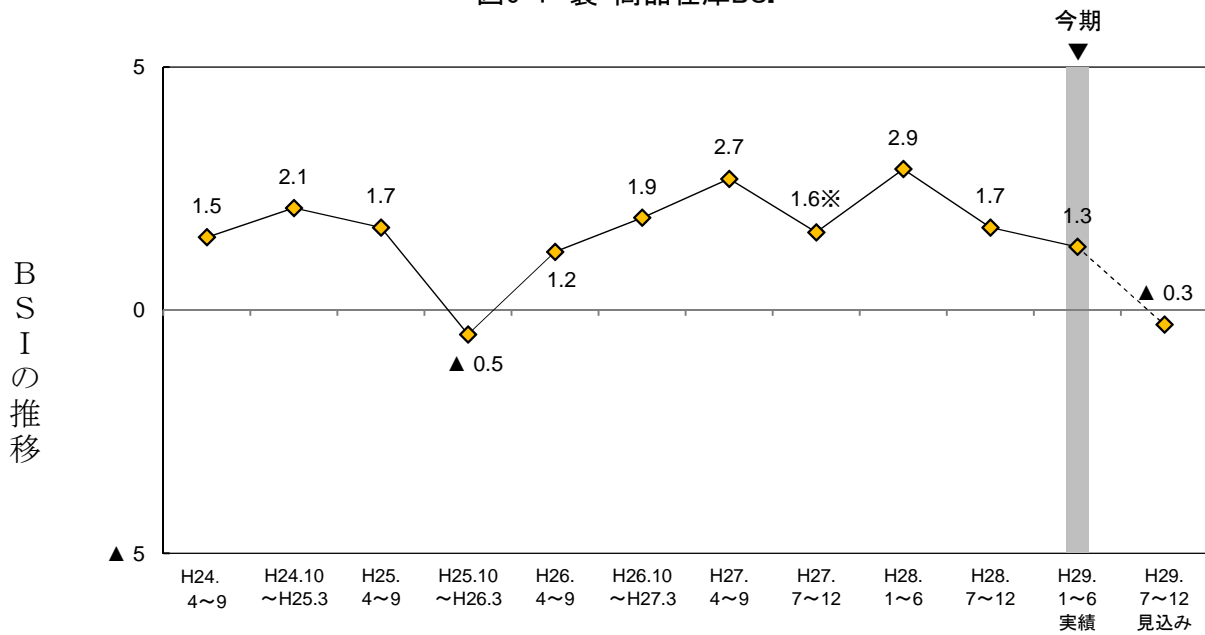
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(7) 在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

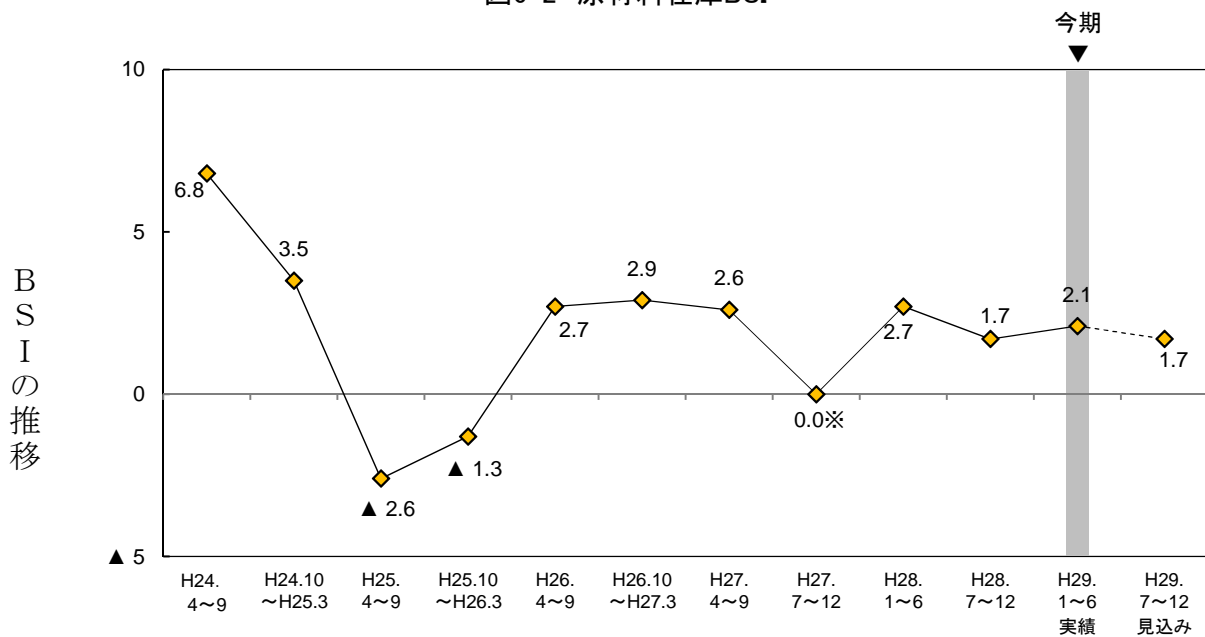
- ・ 今期の製・商品在庫BSI(「過剰」－「不足」)は1.3と、前期(1.7)とほぼ同水準で推移した。来期については▲0.3と、今期から1.6ポイント低下し、過剰から不足に転じる見込みとなっている。
- ・ 今期の原材料在庫BSI(「過剰」－「不足」)は2.1と、前期(1.7)とほぼ同水準で推移した。来期も1.7と、ほぼ同水準で推移し、過剰が続く見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図6-2 原材料在庫BSI



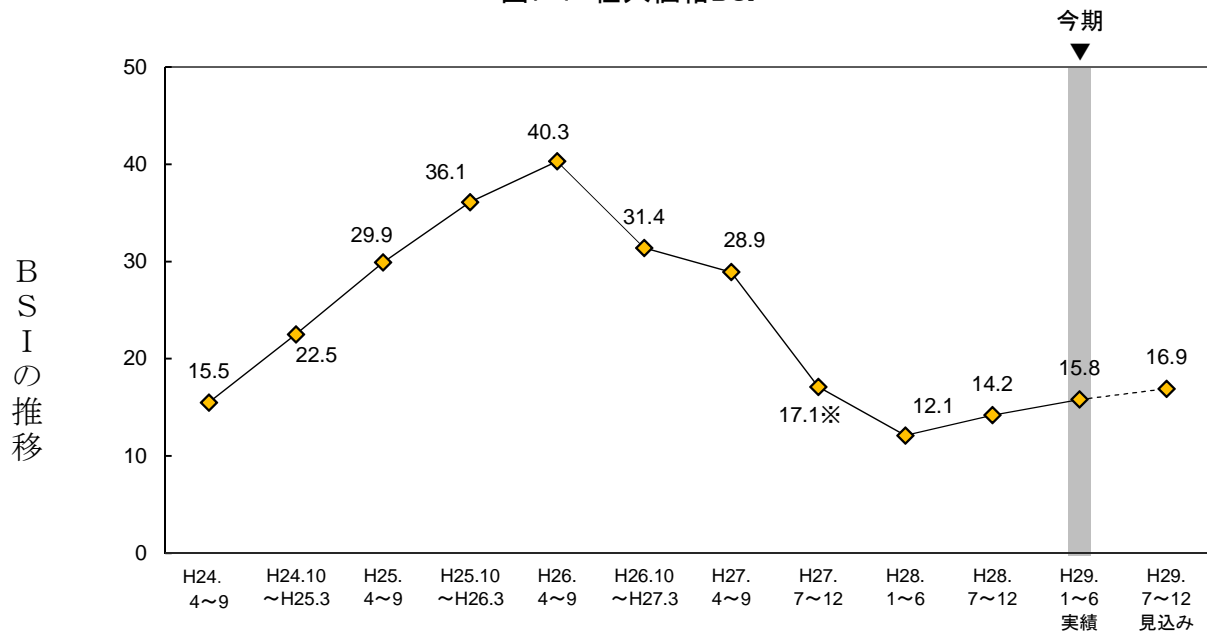
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(8) 価格

ポイント

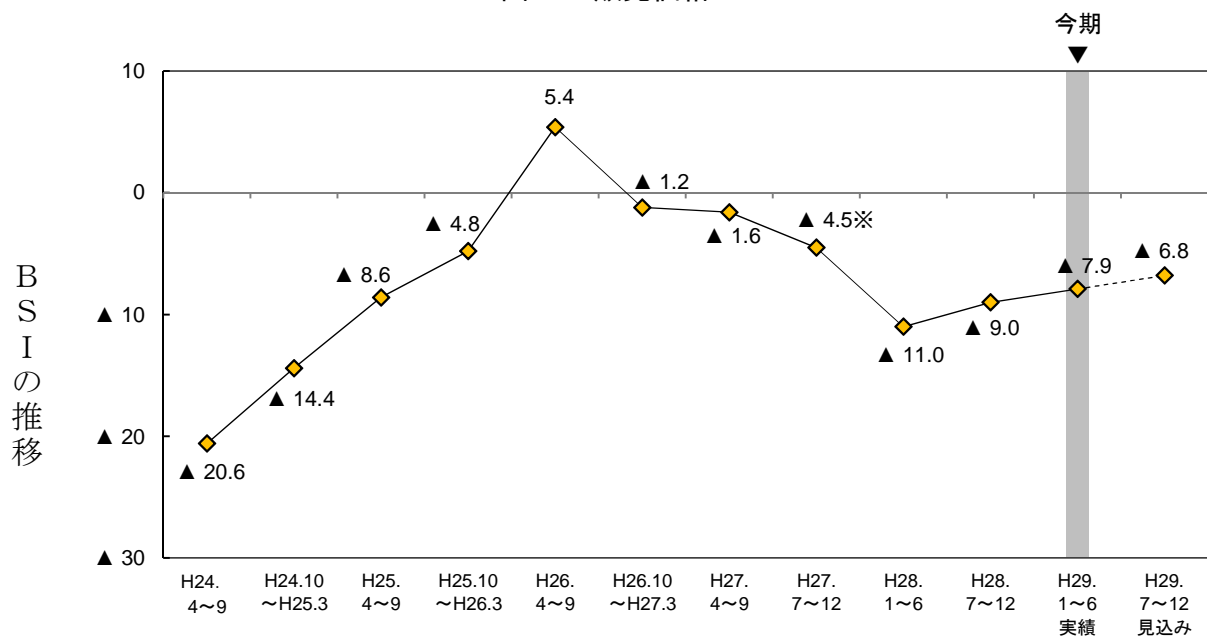
- ・ 今期の仕入価格BSI(「上昇」－「低下」)は15.8と、前期(14.2)から1.6ポイント上昇した。来期については16.9と、今期からさらに1.1ポイント上昇する見込みとなっている。
- ・ 今期の販売価格BSI(「上昇」－「低下」)は▲7.9と、前期(▲9.0)から1.1ポイント上昇した。来期は▲6.8と、今期からさらに1.1ポイント上昇する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図7-2 販売価格BSI



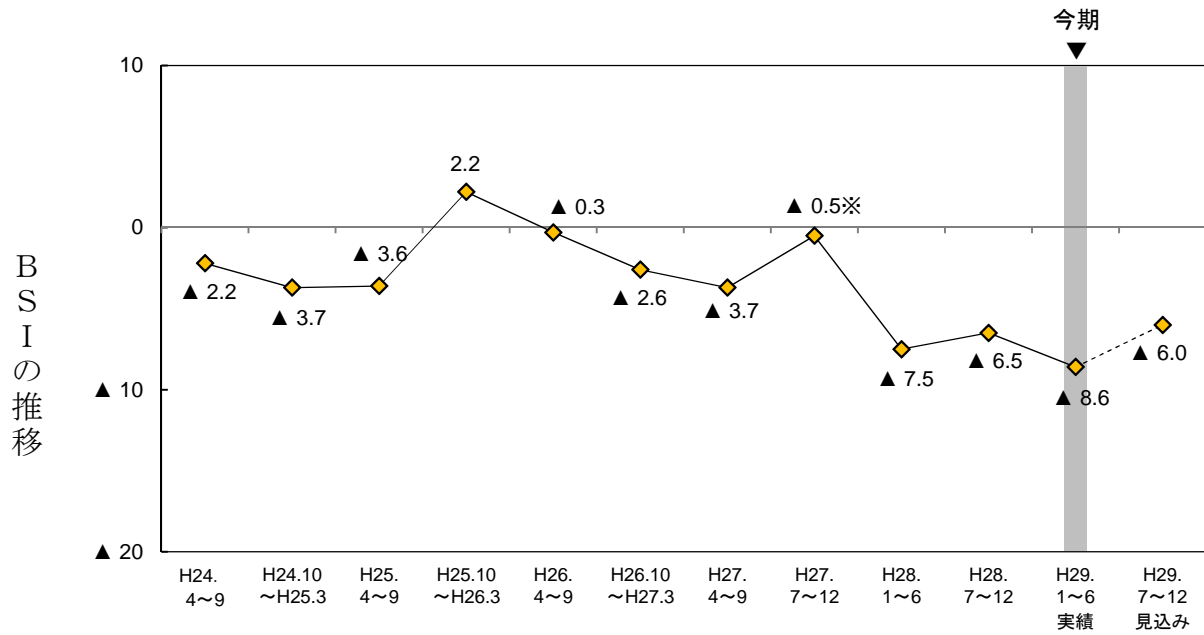
※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

(9)雇用

ポイント

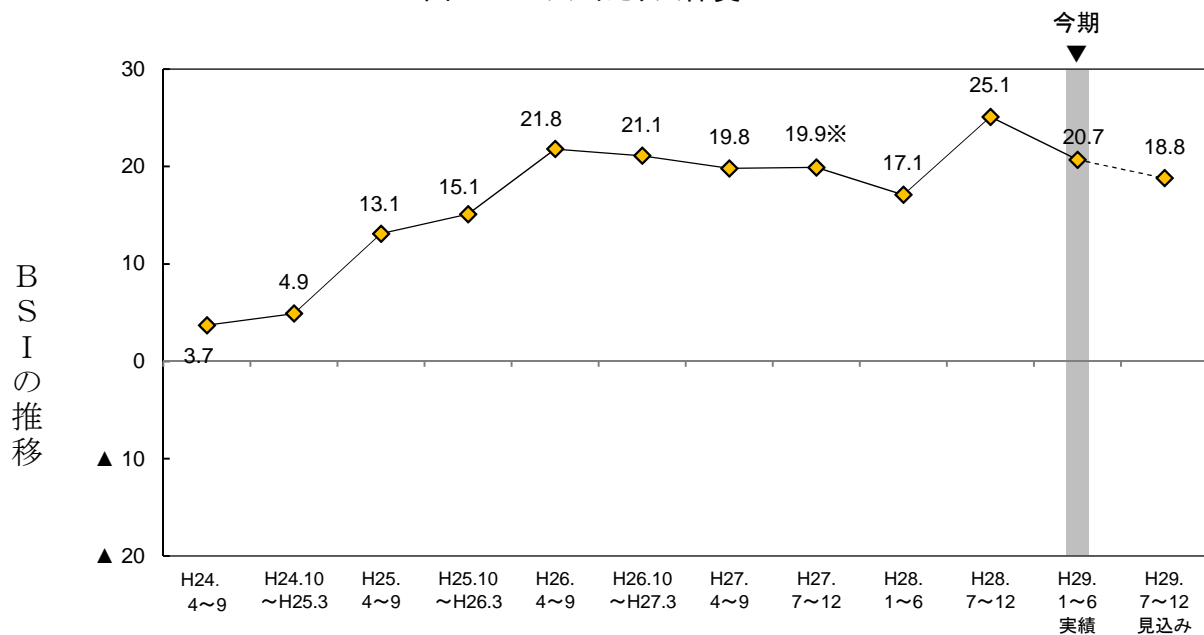
- ・ 今期の所定外労働時間BSI(「増加」－「減少」)は▲8.6と、前期(▲6.5)から2.1ポイント低下した。来期は▲6.0と、今期から2.6ポイント上昇する見込みとなっている。
- ・ 今期の1人当たり人件費BSI(「増加」－「減少」)は20.7と、前期(25.1)から4.4ポイント低下した。来期は18.8と、今期よりさらに1.9ポイント低下する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

図8-2 一人当たり人件費BSI



※27年度下期調査から調査対象期間を変更している。

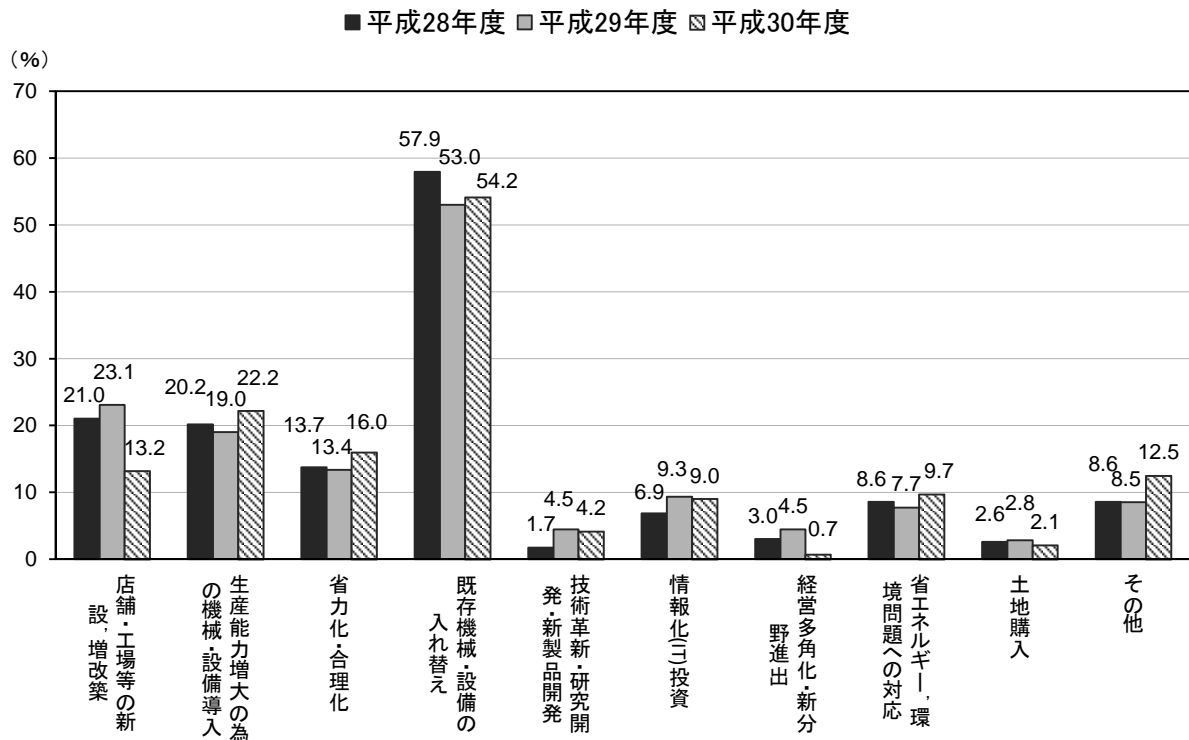
(10) 設備投資

ポイント	
・	29年度における設備投資の実施事業所割合(実績見込み)は23.9%と、28年度より1.6ポイント上昇する見込みとなっている。30年度は13.0%と、29年度から10.9ポイント低下する見通しとなっている。
・	29年度の設備投資の目的(複数回答)としては、「既存機械・設備の入れ替え」が53.0%と圧倒的に高く、次いで「店舗・工場等の新設, 増改築」が23.1%となっている。

表9 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	平成28年度 実績	平成29年度 実績見込み	平成30年度 計画	29年度/28年度	30年度/29年度
全体	22.3%	23.9%	13.0%	51.7%	▲ 57.9%
【従業者規模別】					
4人以下	6.7%	6.8%	2.7%	▲ 60.3%	▲ 76.8%
5人～19人	20.7%	21.4%	9.8%	▲ 31.3%	▲ 51.3%
20人以上	34.8%	37.9%	22.9%	59.6%	▲ 58.0%
【業種別】					
製造業計	32.7%	32.7%	19.8%	104.6%	▲ 56.9%
非製造業計	19.1%	21.2%	10.9%	▲ 10.1%	▲ 60.4%
建設業	19.7%	23.6%	12.2%	31.7%	▲ 59.9%
運輸・通信業	27.7%	28.0%	16.5%	▲ 6.0%	▲ 55.1%
卸・小売業	16.3%	19.7%	11.0%	▲ 35.7%	▲ 64.9%
飲食・宿泊業	12.6%	19.8%	9.5%	677.0%	▲ 82.5%
サービス業	18.2%	16.2%	6.6%	▲ 75.2%	▲ 60.2%

図9 設備投資の目的(複数回答)

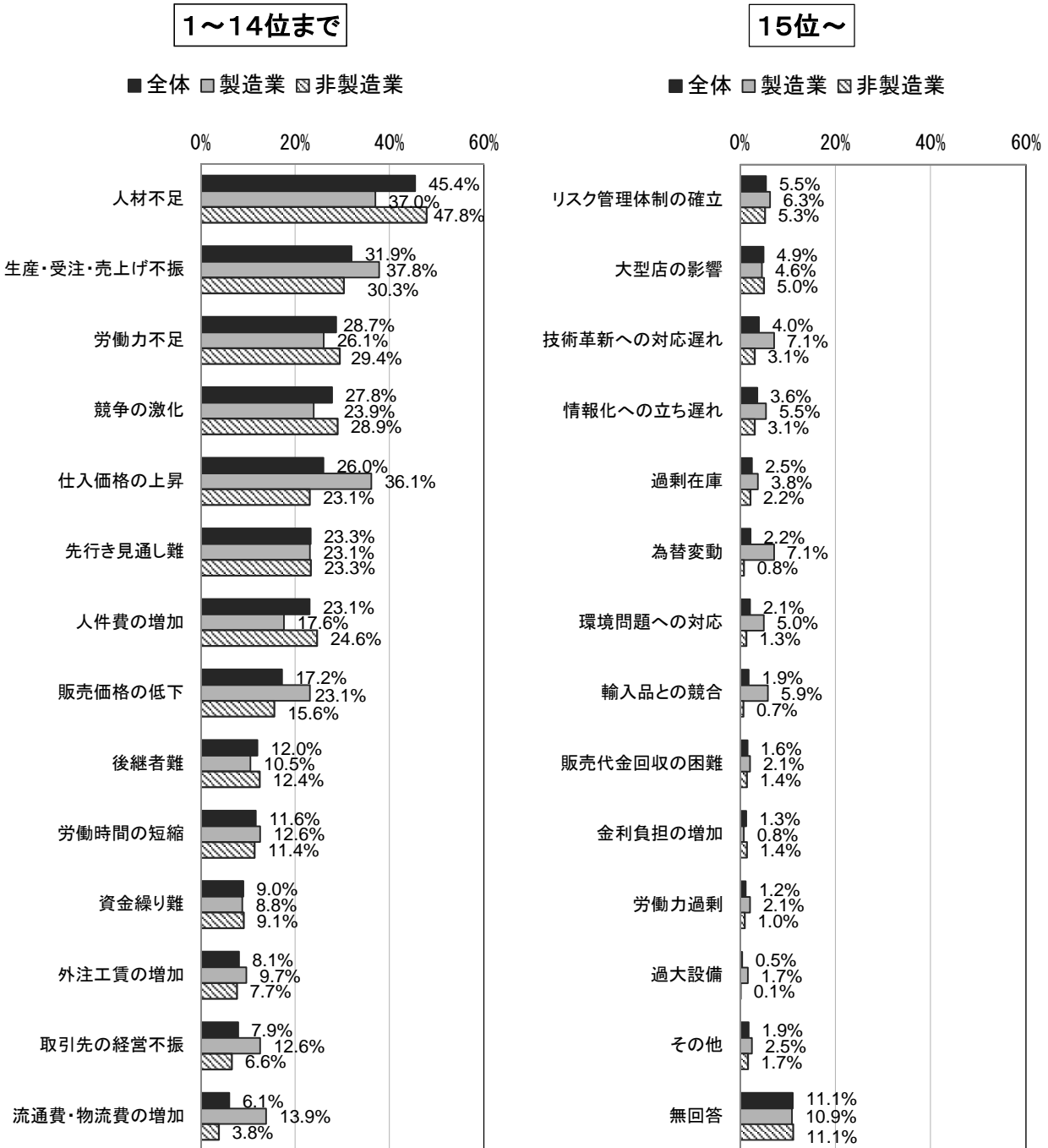


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）については、全体では「人材不足」（45.4%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（31.9%）、「労働力不足」（28.7%）、「競争の激化」（27.8%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「生産・受注・売上げ不振」（37.8%）の割合が最も高く、以下「人材不足」（37.0%）、「仕入価格の上昇」（36.1%）と続いている。
- 非製造業では「人材不足」（47.8%）の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」（30.3%）、「労働力不足」（29.4%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12)調査結果(BSI)の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 29年1～3月期の業況判断BSIは▲18.1と、28年10～12月期(▲27.4)から9.3ポイント改善し、続く29年4～6月期は▲16.0と、同1～3月期からさらに2.1ポイント改善した。一方、足元の同7～9月期は▲18.5と、2.5ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、29年10～12月期は▲19.3と、ほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲11.7と、前期(▲19.9)から8.2ポイント上昇した。来期は▲12.2と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲8.4と、前期(▲19.0)から10.6ポイント上昇した。来期は▲10.5と、低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは3.0と、前期(0.4)から2.6ポイント上昇し、超過幅が拡大した。来期は0.4と、適正化が進む見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは22.3と、前期(12.7)から9.6ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲5.0と、前期(▲12.6)から7.6ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲10.5と、前期(▲13.9)から3.4ポイント改善した。来期は▲9.7と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 29年度における設備投資の実施事業所割合は32.7%と、前年度(32.7%)と同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)については、「生産・受注・売上げ不振」(37.8%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(37.0%)、「仕入価格の上昇」(36.1%)、と続いている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 29年1～3月期の業況判断BSIは▲25.1と、28年10～12月期(▲20.9)から4.2ポイント悪化し、続く29年4～6月期も▲25.0と、ほぼ同水準で推移した。足元の29年7～9月期は▲23.8と、同4～6月期から1.2ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、29年10～12月期は▲23.8と、同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲17.6と、前期(▲15.9)から1.7ポイント低下した。来期は▲13.6と、上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは14.0と、前期(14.6)とほぼ同水準で推移した。また、販売価格BSIも▲8.8と、前期(▲8.0)とほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲13.7と、前期(▲12.9)とほぼ同水準で推移した。来期は▲12.1と、改善する見込みとなっている。 29年度における設備投資の実施事業所割合は21.2%と、前年度(19.1%)から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)については、「人材不足」(47.8%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」(30.3%)、「労働力不足」(29.4%)と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 29年1～3月期の業況判断BSIは▲26.2と、28年10～12月期(▲15.5)から10.7ポイント悪化し、続く29年4～6月期は▲30.0と、さらに3.8ポイント悪化した。一方、足元の29年7～9月期は▲25.7と、同4～6月期から4.3ポイント改善する見込みとなっている。先行きについてみると、29年10～12月期は▲28.5と、再び悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲19.5と、前期(▲21.0)から1.5ポイント上昇した。来期も▲19.5と、同水準で推移する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲21.9と、前期(▲28.7)から6.8ポイント上昇した。来期は▲29.0と、低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは13.8と、前期(9.6)から4.2ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲15.2と、前期(▲16.4)から1.2ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲14.8と、前期(▲13.2)から1.6ポイント悪化した。来期は▲14.8と、同水準で推移する見込みとなっている。 29年度における設備投資の実施事業所割合は23.6%と、前年度(19.7%)から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)については、「人材不足」(51.4%)の割合が最も高く、以下「生産・受注・売上げ不振」、「労働力不足」(42.9%)が同率で続いている。

非製造業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> 29年1～3月期の業況判断BSIは▲11.0と、28年10～12月期(▲18.5)から7.5ポイント改善したが、続く29年4～6月期は▲17.5と、同1～3月期から6.5ポイント悪化した。足元の29年7～9月期も▲19.7と、さらに2.2ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、29年10～12月期は▲12.5と、再び改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲13.9と、前期(▲7.8)から6.1ポイント低下した。来期は▲5.1と、上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは13.1と、前期(4.9)から8.2ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲0.7と、前期(▲4.2)から3.5ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲6.5と、前期(▲3.5)から3.0ポイント悪化した。来期は▲3.7と、改善する見込みとなっている。 29年度における設備投資の実施事業所割合は28.0%と、前年度(27.7%)とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)については、「人材不足」(64.2%)の割合が最も高く、以下「人件費の増加」(32.8%)、「労働力不足」(32.1%)と続いている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 29年1～3月期の業況判断BSIは▲39.3と、28年10～12月期(▲33.5)から5.8ポイント悪化した。続く29年4～6月期は▲36.1と、同1～3月期から3.2ポイント改善した。足元の29年7～9月期も▲29.0とさらに7.1ポイント改善する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、29年10～12月期は▲31.0と、再び悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲33.5と、前期(▲22.7)から10.8ポイント低下した。来期は▲18.7と、大きく上昇する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは8.4と、前期(17.0)から8.6ポイント低下した。また、販売価格BSIは▲15.5と、前期(▲9.1)から6.4ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲20.0と、前期(▲15.9)から4.1ポイント悪化した。来期は▲16.8と、改善する見込みとなっている。 29年度における設備投資の実施事業所割合は19.7%と、前年度(16.3%)から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)については、「競争の激化」(47.1%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(45.2%)、「生産・受注・売上げ不振」(33.5%)と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 29年1～3月期の業況判断BSIは▲34.5と、28年10～12月期(▲29.2)から5.3ポイント悪化した。続く29年4～6月期は▲30.9と、同1～3月期から3.6ポイント改善した。足元の29年7～9月期も▲28.3とさらに2.6ポイント改善する見込みとなっている。一方、先行きについてみると、29年10～12月期は▲31.9と、再び悪化する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲14.2と、前期(▲15.0)とほぼ同水準で推移した。来期も▲13.3と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは47.7と、前期(44.9)から2.8ポイント上昇した。また、販売価格BSIは▲1.7と、前期(▲3.9)から2.2ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲15.0と、前期(▲19.7)から4.7ポイント改善した。来期は▲14.2と、ほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 29年度における設備投資の実施事業所割合は19.8%と、前年度(12.6%)から上昇する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)については、「仕入価格の上昇」(58.4%)の割合が最も高く、以下「人材不足」(42.5%)、「生産・受注・売上げ不振」、「労働力不足」、「人件費の増加」(29.2%)が同率で続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 29年1～3月期の業況判断BSIは▲18.1と、28年10～12月期(▲14.3)から3.8ポイント悪化した。続く29年4～6月期は▲14.1と、同1～3月期から4.0ポイント改善した。足元の29年7～9月期は▲18.6と、同4～6月期から4.5ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、29年10～12月期は▲17.2と、再び改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲8.6と、前期(▲11.5)から2.9ポイント上昇した。来期は▲10.0と、低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは1.3と、前期(7.6)から6.3ポイント低下した。また、販売価格BSIは▲6.3と、前期(▲4.0)から2.3ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲11.8と、前期(▲12.3)とほぼ同水準で推移した。来期は▲10.4と、改善する見込みとなっている。 29年度における設備投資の実施事業所割合は16.2%と、前年度(18.2%)から低下する見込みとなっている。 経営上の問題(複数回答)については、「人材不足」(38.9%)の割合が最も高く、以下「競争の激化」(25.8%)、「生産・受注・売上げ不振」、「先行き見通し難」、「人件費の増加」(20.4%)が同率で続いている。

(13)事業所、業界の動向

1. 製造業

＜食料品・飲料＞

- ・ 1～3月は原料高による製品値上げがあり販売量減、それ以降は原料価格も下がり販売量も戻りつつある。(海産物加工・販売)
- ・ 訪日中国人の爆買いが消えて9月までは売上が減少していたが、10月からは大手販売先からの当社に対する認知度が上がり、急激な売上増加が見込まれる。(サプリメント製造)
- ・ 季節ごとのイベントでは売上好調。独自商品、季節ごとの商品の入れ替えなどで商店の独自性の維持ができていると思われる。(和洋菓子)
- ・ 甘酒製造につき、人的・設備的な問題により増産不能。販売制限を設けている。(清酒製造業)
- ・ スーパーにテナントとして入っているが、スーパー自体で菓子を売るようになってきてその影響が出ている。(菓子製造販売)
- ・ スーパーでの特売等の減少により昨年12月～今年6月まで売上が減少。7月より巻き返し傾向にあるが、原料の価格が上昇し採算が厳しい状況にある。(漬物・惣菜の製造及び販売)
- ・ 経済状況の不安定感などの要因により、売上は減少傾向にある。また魚介類などの天然資源が減少しているため、仕入原料価格が高騰し先行きの採算が悪化することが懸念される。(水産加工製造(瓶詰・袋詰))
- ・ 工場再構築により生産システム改善を実施、為替変動による仕入輸入原料の高騰をシステム改善による人件費縮減でカバーした。業界としては原材料、人件費、物流費などが高騰、悪化傾向である。(食品・菓子製造業)
- ・ ヨーグルト市場の拡大により売上は増加したが、主原料である生乳生産が前年を下回っており、今後も国産生乳の需給逼迫が見込まれる。(牛乳・乳製品及び食品の製造・販売等)

＜木材・木製品＞

- ・ 合板を主力に昨年コスト削減に取り組み、ようやくその成果が現われ始めた。販売数量が伸び悩む中、生産効率化の安定により売上数量の落ち込みも販売価格と総コストで吸収し業績改善へと繋がっている。(普通合板)
- ・ リフォーム物件での建具受注が少し増えている状況である。(木製建具製造業)
- ・ 昨秋からの円安で仕入れコストが上昇、国内需要が低迷しているため、十分な値上げが難しい。昨年が好調だったギャップで業況が悪化しているが秋からは多少の改善を見込んでいる。(ロシア材製材)
- ・ 若い人の宗教離れ、住宅の洋式化により仏壇は売れない時代に入った。(仏壇・仏具・神具販売)

＜家具・装備品＞

- ・ 基本的に輸入商品との価格差の問題はあるが、廃業等が多い業界のため、同業他社の減少による県外からの受注が増えている。(椅子製造、張り替え)
- ・ 1月より関東の店舗開店が減少して売上が伸びなかったが、6月頃より埼玉中心に動きがみられる。また、東京オリンピックの影響により、今後消費税率引上げまでは売上は見込まれる。(木製品家具等製造)
- ・ 県内の住宅販売の縮小から、個人消費の先行きは不透明。また、東京オリンピック会場の決定時期の延長により出店舗の足踏み状態が半年ほどあって、納期の短縮・過剰な発注により人件、材料が不足している。さらに、発注先の置き場が無く納品を日時指定されている。(木製品家具等製造)
- ・ 納期があつての受注産業なので、なかなか自社の都合良くはいかない。仕事(受注)が重なり合うことが多く、また、ないときはどこからも依頼が無くなる。(木製品家具等製造)
- ・ 高齢化に伴い後継者がおらず事業を止める同業他社もいた。長すぎる低迷期により、今後中堅となる会社の経験不足が問われる事となる。大手・公的機関等の技術力に期待したい。(木製品家具等製造)

＜窯業・土石＞

- ・ 県北の工場が東日本大震災の復興需要により稼働が多かった。また、新潟県内も震災や水害が多くそれらの復興需要で業況が上向いていたが、復興も一巡し需要が冷え込んできており、今後の業況悪化が懸念される。(コンクリートブロック製造業)
- ・ 人材不足により新しい機械設備を導入してもそれを使用する人材の確保や交代勤務を充実させる余裕もない。また10年間ほど設備投資を控えていたため、まだ今後も設備の更新などを続けないと、取引先の要望に対応できなくなる。(カーボン製品)

＜印刷・同関連＞

- ・ 従来の主商品(印刷物)に加え、デジタル分野や、資材関連の商品など商材の拡充を図っている。(印刷物)
- ・ 製造出荷量が時期によって波があり、安定していない。物流コストの増大が見込まれ、業況の悪化が見込まれる。(印刷業)

- ・材料（用紙）の仕入れ価格が値上げとなる見通しで、販売価格に転嫁できず、採算が悪化する見通しである。（事務用印刷物）
- ・印刷業界は年々印刷物の減少で生産量が落ちている。この流れはこの先も続く見通しで新分野に進出していかないと生き残れない時代である。（チラシ・カタログ・冊子）

＜金属製品＞

- ・自動車業界の好調により、今期は売上が当初より好調であり、売上の増加が見込まれる。（金属熱処理）
- ・直近数年はオリンピック、首都圏の再開発による受注増で業況の改善は見込める。（換気口の製造販売）
- ・納品について宅急便などの輸送業者を使用するが、各社値上げになっているため、輸送費が上昇している。（金属加工業）
- ・主力の自動車部品の受注が取引先の内製化等により減少している。（素形材製品製造販売）

＜はん用・生産用・業務用機械＞

- ・食品加工用ミキサーは受注が伸びている。（モルタルミキサー、食品加工用ミキサー）
- ・前期から材料費の値上がりがあり、経費増加、働き方改革への取り組みによる残業削減に伴い、外注費が増加している。（はん用機械器具）

＜電気機械＞

- ・分煙機の売上が好調である。（空気清浄機）
- ・既存の商品が減る中で、新規商材への切替に時間がかかっていることで売上が伸びない。（電気機械器具の製造）

＜輸送用機械＞

- ・自動車部品の輸出増大により受注が増加している。（自動車部品の加工）
- ・原油価格の低迷により船の需要が回復しない。鋼材価格が上昇し資機材価格が値上がりしつつある。（鋼船舶製造・修理）
- ・船舶修繕技術者の高齢化。また、若者への教育が難しく後継者がいない。（船舶、内燃機関修繕業）
- ・需要は好調であるが、労働力不足が否めない。昨年より中途採用により人員確保に努めているが足りていない状況である。（トラックボデー）

＜その他製造業＞

- ・東京地区のみオリンピック特需で2020年までは販売好調だと見込まれる。（配管機材製造）
- ・取引先の百貨店の売上が年々減少しており、それに伴い取引先の経費削減によって当社の売上が年々減少している。売上回復の見込みは厳しい。（看板）
- ・例年通りイベントごとに受注があるはずだったが、量そのものが減少傾向で先行きは採算が悪化する見通しである。また業界は中国での生産に移行しており業況は悪化する見込みである。（装飾用品製造）
- ・若者に技術を教えてもすぐには覚えられず、努力してほしいが練習時間にも賃金が発生するため、会社の体力が奪われる。（建具製造）
- ・地域包括ケア等、地域医療の在り方が模索段階のためチャンスとリスクがまだ見通せない。トライ&エラーの段階である。（製薬、ヘルスケア）

2.非製造業

＜建設業＞

- ・昨年度は箱物建築が冷え込み、受注が落ち込んだが、今期は少しずつ改善が見込まれる。（ガス配管設備工事）
- ・オリンピック関連など、大都市圏での民間投資は盛んであり、受注環境は良好であるが、労務不足、資機材の価格上昇がみられる状況である。（総合建設業）
- ・メディアの情報で一般客の関心が集まってきている。その影響で個人顧客の受注が増えている。（塗装業）
- ・県内の仕事が少ないためどうしても県外に出ないとやっていけない。売上は経費が掛かるので増えているが利益は売上ほど伸びてはいない。（基礎杭工事）
- ・売上増加はしたが納期に間に合わせるため、残業、休日出勤が増えている。従業員も少ないため労働時間を増やさざるを得ず、それに伴い手当て、人件費の増加も見込まれる。（空調設備）
- ・大手がすべてを担っているので個人の職人としての技が出せない。（管工業）
- ・建設業は経験豊富な人材が不足している。（建築設計）

＜卸売業＞

- ・業界全体としては年3%の出荷数減であるが、当社は横ばいのため、よしと言える。（医療機器）
- ・酒類の適正な販売ルール、酒類の公正な取引に関する基準（国税庁）の告示によりビール類の価格改定（値上げ）が交渉しやすくなり、ビール類の利益率の増加につなげやすい。（酒類販売業）

- ・住宅、非住宅ともに着工減。業界でも安売りが増加し、販売価格の低下は下げ止まらない。世帯人口及び県民減少により、住宅需要は今後さらに減少する。デフレ判断で景気上昇感はない。(住宅設備機器販売)
- ・売れ行きの良い品の価格の上昇と共に品薄が続いている。不回転在庫も多くあるため資金繰りに困る。(冷凍まぐろ卸)
- ・消費の落込み、低価格志向で業界全体が不景気である。「売れる商品」を「売れる販売先」に提案できるかどうか今後生き残るポイントだろう。(農産物)
- ・県内・市内の市場・業界動向の成長鈍化、停滞により売上が伸び悩み、低下している。(道路保安用品の卸・小売)

<小売業>

- ・出張販売が新しく出始めた。また、販売店が少なくなったため遠方から探して来店する方が増えてきている。(CD販売)
- ・長期的視点から電気料金の削減に着目し、店内売場の照明を蛍光灯からLEDへ変更。これと並行し、電力のデマンドコントロールを敷設し、過剰な電力消費時に警告音を鳴らすことで、経費の削減につながった。(スーパーマーケット事業)
- ・大型店の動向や通販の拡大により先行きへの不安感が消えていない。(婦人服・装飾雑貨小売)
- ・顧客層の高齢化に伴い、売上が減少している。若年層へとターゲット年代を下げた品揃えへと移行しているが、既存客の消費も減少。新規客の取り込みに苦戦。人の流れもなく厳しい状況が続いている。(時計、宝飾、衣料、革製品)
- ・業態を超えた新規出店、同業他社の出店の影響を受けて、売上高及び利益確保に苦慮している。さらに少子高齢化に伴う労働力人口の減少により人材不足になっており、人員充足に要する求人費用が増加傾向で収益を圧迫している。(スーパーマーケット事業)
- ・過疎による人口減少が進みつつあり、売上の増加は望めない。(燃料業、管工事業)

<飲食業>

- ・特に平日の来客数の波が激しくなった2017年である。年々厳しくなる節約傾向を感じていて業界として厳しい話を聞くことが多い。(飲食サービス)
- ・企業の総会などが減少している。また、地域で行われていた総会が中央区で行われるようになり、今後も業況は悪化するだろう。(飲食業)
- ・酒税の増加、若者の酒離れにより年々業況が悪化している。今後店内の喫煙も制限されると飲食店はやっていけなくなる。(アルコール、食料品)
- ・とにかく人手不足。経費をかけて求人を出してもサービス関係の応募がない。営業時間の短縮で、売上を落としており、これからもこういう状況が続いていくと覚悟している。(鮎、割烹料理)

<宿泊業>

- ・インバウンド(海外からの利用客)が微増している。イベントの飲食ブースの出店も増加している。(ホテル)
- ・バリアフリー化に向けての資金が必要である。(旅館業)
- ・慢性的な労働力不足は継続しており、短期的な派遣労働者に頼る事もあるため、増々人件費上昇につながってしまっている。(ビジネスホテル他)

<運輸業>

- ・トラックドライバー不足によるモーダルシフトの推進の影響がみられる。(貨物鉄道事業)
- ・在庫管理システムの更新により、適正在庫の管理が簡便となり、業務の効率化の一助となった。(倉庫管理及び貨物利用運送業)
- ・鉄道輸送は発荷物だけではなく着荷物も「ある」「なし」で収支に大きくかかわってくる。新潟の状況は発荷物はあるが、着荷物が少なく、収支の改善が必要である。(鉄道運輸業)
- ・公共事業費の減少で売上は減少傾向にある。今後もこの傾向は続く見込みである。(倉庫管理及び貨物利用運送業)
- ・石油製品の輸送量の減少により繁忙期と閑散期の差が激しく、労働力の確保が難しい。規制が多くコストがかかりすぎる。(一般区域貨物自動車運送事業)
- ・今後の経営環境は、中長期的には、より一層の人口減少や高齢化、都市圏への人口集中に加え、技術革新や経済のグローバル化の進展などの変化が想定される。また、当社グループにおいても、鉄道のメンテナンスや社員の世代交代の進展など、大きな変革課題に直面している。(運輸業(個人タクシー))

<情報通信業>

- ・情報成果物に対する需要は堅調で28年度に比べて売上は増加しているが人件費を含むコストも上昇しているため、利益確保は難しい局面が今年も続く。(放送番組・情報成果制作)
- ・IT導入助成金があり、申請している企業の多くが採択されれば、それが売上となるので、業況の改善が見込まれる。(ホームページ企画・制作)
- ・平成31年10月の消費税率10%と軽減税率導入に向けてシステム改修が見込まれるが、延期になった場合に改修の調査準備が無駄となり業績に悪影響となる。(ソフトウェア開発)

- ・派遣法改正によりソフトウェア業界は派遣業者と一緒の立場となり、派遣法による認可が厳しくなる会社が増える。結果として営業的に厳しい状況になる会社が増え、先行きが見えない。(ソフトウェア開発)
- ・第四銀行と北越銀行の合併報道以降、金融関連の投資先送りが見られ、受注・売上時期の延伸が予想される。(ITコンサル、開発、運用、ネットワーク、アウトソーシング等)
- ・大型受注は県外であり、県内における市況は良くなく今後の販売計画が立てにくい。(ソフトウェア開発)
- ・米国をはじめとする世界情勢によっては、主取引先大手企業もその影響を受けるため、見通しが不透明なところがある。またIoTやAIといった技術により革新的に激変した場合、当社は乗り遅れないかの懸念は大いにある。(ソフトウェア受託開発)

＜その他サービス業＞

- ・当社の高い技術力が認められ、離れていった仕事がわずかだが戻ってきたように感じる。(自動車修理)
- ・顧客ニーズに合った技術提案の強化を当社の重要課題として、防災・減災対策やインフラの老朽化対策分野の受注確保に取り組んだ結果、前期及び今期上半期の収益状況が向上した。(建設コンサルタント)
- ・公共事業の激減により、売上が低迷しているが、政府(国交省)の施策の一部転換により、今後、土地利用方針に変更があり、売上の改善が見込まれる。(測量、土木設計)
- ・産業電機の県内出荷台数は増えていないが、IoTの進展により業界のソリューションサービスが変化、メンテ保全分野で底上げが見込まれる。(産業電機の製造・販売、保守・サービス・ソリューション)
- ・顧客のIT投資が継続して増加基調にあり、引き続き商談数の増加が期待できる。(コンタクトセンターおよびITサポートのアウトソーシングサービス)
- ・人材不足により採用に苦戦している。年末にかけてますます採用ができない状況が見込まれる。(人材サービス)
- ・同業者が多く料金の低下と労働力の絶対数が不足している。また、仕事の有無の量が毎年同じで4~6月が少なく、10月~12月までが過剰で受注できない状況である。(警備業)
- ・公共事業費の変動により受注環境が見通せない状況が続く。技術者の確保・育成が難しい状況にある。(建設コンサルタント)
- ・売上は増加しているが外注費の支払いが多い。理由として技術をもった従業員が退職していき中、若い人の技術が未熟で、忙しいときの急ぎの作業は外注に頼らなければならず、これからの課題である。(各種機械部品製造、修理)
- ・人員不足にも拘らず、受注数が増加し、収益増の一方で、一人にかかる負担が増加している。労働環境改善に全力で取り組んでいく。(クリーニング業)

平成29年度上期 新潟市景況調査【概要版】
(平成29年1月～平成29年6月期)

発行 平成29年9月
新潟市経済部産業政策課
新潟市中央区学校町通一番町602番地1
電話 025-226-1610 (直通)